

平成27年2月

## 長谷川勇二 学位論文審査要旨

主 査 片 岡 英 幸  
副主査 北 野 博 也  
同 池 口 正 英

### 主論文

Treatment outcomes of head and neck squamous cell carcinoma in the elderly: a retrospective study over 7 years (2003–2009)

(高齢者の頭頸部扁平上皮癌患者に対する治療成績:2003年から2009年の7年間にわたる後ろ向き研究)

(著者:長谷川勇二、福原隆宏、藤原和典、竹内英二、北野博也)

平成27年 Yonago Acta medica 掲載予定

### 参考論文

1. Subglottic laryngeal closure: a unique modified method of laryngotracheal separation to prevent aspiration

(声門下喉頭閉鎖:喉頭気管分離に代表される誤嚥防止術の変法)

(著者:三宅成智、河本勝之、藤原和典、長谷川勇二、北野博也)

平成25年 ANNALS of Otolaryngology, Rhinology & Laryngology 122巻 427頁～434頁

# 学 位 論 文 要 旨

Treatment outcomes of head and neck squamous cell carcinoma in the elderly: a retrospective study over 7 years (2003–2009)

(高齢者の頭頸部扁平上皮癌患者に対する治療成績:2003年から2009年の7年間にわたる後ろ向き研究)

世界的にみて人口の高齢化は急速に進んでおり、それに伴って高齢者の頭頸部扁平上皮癌の患者数も増加している。そのため高齢者に対する癌治療の機会は増加する一方であるが、高齢になると臓器機能の低下や基礎疾患の有病率の増加といった身体的問題や、認知機能の低下、死への容認傾向、社会的経済的支援が必須となるなど癌の治療選択が難しくなるとされる。しかしながら何歳以上を高齢者と定義するか明確にしている文献はない。わが国では65歳以上を高齢者と呼び、2014年4月の時点で65歳以上の人口割合は25.1%、75歳以上の人口割合は12.3%であり、その割合は増え続けている。さらに当院のある鳥取県では65歳以上は28.2%、75歳以上は15.6%とさらに高齢化が進んでいる地域である。本研究では65歳以上の高齢者頭頸部扁平上皮癌患者を対象とし、65歳から74歳までの前期高齢者と75歳以上の後期高齢者に分けて、それぞれの群の患者の治療結果について比較検討を行った。

## 方 法

本研究では2003年から2009年に当科を初診した65歳以上の頭頸部扁平上皮癌患者182名を対象とし、初診時の年齢が65歳から74歳のを前期高齢者、75歳以上のものを後期高齢者として2つの群に分けた。各群において男女比、基礎疾患の有病率、原発部位、病期、治療内容、根治的治療率を調べた。さらに根治的治療群における再発率や化学療法の併用率、5年無再発生存率、5年疾患特異的生存率について調べた。

## 結 果

男女比については後期高齢者群で女性の割合が多かった。基礎疾患の有病率は後期高齢者群で有意に多かった。原発部位については後期高齢者群で喉頭、口腔の割合が増え、下咽頭の割合が低くなっていた。病期は前期高齢者群も後期高齢者群もわずかに進行癌が多かったがその割合に差はなかった。初回根治的治療を完遂できた症例は前期高齢者群も後

期高齢者群も8割を超え同等であった。基礎疾患の有病率と根治的治療率について検討したところ、どちらの群でも基礎疾患の無い症例の方がわずかに根治的治療率は高かったが、有意差は認められなかった。根治的治療群における再発率は前期高齢者群に比べて後期高齢者群で割合が多い傾向だったが有意差は認められなかった。初回治療における化学療法の併用率と再発率について検討したが、前期高齢者群でも後期高齢者群でも化学療法の併用は再発率を抑制していなかった。5年無再発生存率は前期高齢者群で76.4%、後期高齢者群で61.3%であり有意差を認めた (P=0.027)。また5年疾患特異的生存率は前期高齢者群で94.1%、後期高齢者群で66.1%であり有意差を認めた (P=0.0016)。

## 考 察

男女比は一般に高齢になると女性の患者の割合が増えると言われており、本研究でも女性の割合は増えていた。原発部位については他の報告と同様に高齢になると喉頭と口腔で割合が増え、下咽頭では減っていた。病期についてはどちらの群でも進行癌が早期癌よりもわずかに多い結果だった。初回の根治的治療率については他の報告では高齢になると根治的治療率は減るとされていたが、本研究では前期高齢者群で82.7%、後期高齢者群で81.9%と同等の割合であった。また基礎疾患の有病率は後期高齢者群で有意に高かったが、基礎疾患の有無と治癒率との間に有意な相関はなかった。それゆえ暦年齢や基礎疾患の有無に関わらず前期高齢者群も後期高齢者群も根治的治療を行うべきであると考えられた。

根治的治療群における再発率は前期高齢者群に比較して後期高齢者群で高い傾向にあったが有意差はなかった。化学療法の併用と再発率について検討したところ、化学療法の併用は再発率を抑制していなかった。化学療法を減量することで治療の有効性を損なうとする報告もあるように、多くの場合に減量が必要な高齢者において化学療法は必須ではないと言えるかもしれない。

生存率について調べたところ、本研究では5年無再発生存率は前期高齢者群で76.4%、後期高齢者群で61.3%であり有意差を認め、5年疾患特異的生存率も前期高齢者群で94.1%、後期高齢者群で66.1%であり有意差を認めた。

## 結 論

暦年齢に関わらず根治的治療を行うべきである。高齢者において化学療法は必須でないかもしれない。5年疾患特異的生存率は前期高齢者群に比較して後期高齢者群で有意に低かった。